

2023年11月22日

PGF生命

(プルデンシャル ギブラルタ ファイナンシャル)
生命保険株式会社

2023年度第2四半期（上半期）業績概要

PGF生命（プルデンシャル ギブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 得丸 博充）の2023年度第2四半期（上半期、2023年4月1日～2023年9月30日）の業績について、以下のとおりお知らせいたします。

当期の新契約業績（個人保険及び個人年金保険合計）について、新契約高は4,230億円（前年同期比42.7%増）、新契約年換算保険料は247億円（前年同期比50.7%増）となりました。

また、個人保険及び個人年金保険合計の保有契約高は7兆1,163億円（前年度末比12.6%増）、保有契約年換算保険料は3,180億円（前年度末比13.4%増）となりました。

保険会社の本業の収益を示す基礎利益は、161億円（前年同期比10.8%増）となりました。また、経常利益は177億円（前年同期比1.3%増）、中間純利益は125億円（前年同期比2.9%増）となりました。

財務の健全性を示す指標の1つであるソルベンシー・マージン比率は、724.3%（前年度末差57.2ポイント減）となりました。

2023年度第2四半期（上半期）業績の主要指標

■ 新契約高	4,230億円	前年同期比	42.7%増
■ 新契約年換算保険料	247億円	前年同期比	50.7%増
■ 保険料等収入	6,321億円	前年同期比	14.6%増
■ 基礎利益	161億円	前年同期比	10.8%増
■ 経常利益	177億円	前年同期比	1.3%増
■ 中間純利益	125億円	前年同期比	2.9%増
■ 保有契約件数	72万8千件	前年度末比	7.2%増
■ 保有契約高	7兆1,163億円	前年度末比	12.6%増
■ 保有契約年換算保険料	3,180億円	前年度末比	13.4%増
■ 総資産	5,442億円	前年度末比	2.1%減
■ ソルベンシー・マージン比率	724.3%	前年度末差	57.2ポイント減

※ 契約高及び年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

添付資料：2023年度第2四半期（上半期）報告

2023年度第2四半期（上半期）報告

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、代表取締役社長 兼 CEO 得丸 博充）の2023年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1.	主要業績	1頁
2.	一般勘定資産の運用状況	3頁
3.	資産運用の実績（一般勘定）	4頁
4.	中間貸借対照表	7頁
5.	中間損益計算書	13頁
6.	中間株主資本等変動計算書	15頁
7.	経常利益等の明細（基礎利益）	16頁
8.	保険業法に基づく債権の状況	17頁
9.	ソルベンシー・マージン比率	18頁
10.	特別勘定の状況	20頁
11.	保険会社及びその子会社等の状況	20頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	667	6,248,992	718	107.5	7,052,003	112.9
個人年金保険	11	70,192	10	90.7	64,327	91.6
団 体 保 険	—	6,048	—	—	5,925	98.0
団体年金保険	—	2,407	—	—	2,336	97.1

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）				2023年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換 による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換 による 純増加		
個 人 保 険	51	296,499	296,499	—	67	131.5	421,461	142.1	421,461	—
個人年金保険	—	—	—	—	0	—	1,581	—	1,581	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度	
		第2四半期（上半期）末	前年度末比
個 人 保 険	273,048	311,281	114.0
個 人 年 金 保 険	7,431	6,745	90.8
合 計	280,480	318,026	113.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,294	7,146	113.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度		2023年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比	
個 人 保 険	16,396	24,534	149.6	
個 人 年 金 保 険	—	166	—	
合 計	16,396	24,700	150.7	
うち医療保障・ 生前給付保障等	377	364	96.7	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間期におけるわが国経済は、インフレによる家計負担の増加などから個人消費が振るわなかったことや企業の設備投資が緩慢な回復の動きとなるなど内需には弱さが見られました。一方で、インバウンド消費を含む堅調なサービス輸出などを背景に外需に押し上げられ、緩やかな回復を見せました。

国内債券市場は、日銀の新総裁が就任し前総裁の金融緩和政策を踏襲したことで、10年国債金利は当初安定推移が続きましたが、7月の日銀による金融政策修正を受けて0.60%台へと急上昇しました。その後も日銀による政策修正観測の高まりと米金利上昇を背景に上昇基調は続き、10年国債金利は前年度末比0.445%高い0.765%で取引を終えました。

米国債券市場は、堅調な経済指標や根強いインフレ圧力を背景に早期利下げ観測が後退し、金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことから、米国10年国債金利は上昇基調で推移しました。その後も米連邦準備制度理事会が利上げ姿勢を継続する中、米国経済の楽観的な見通しが強まったことで金利上昇圧力が継続した結果、米国10年国債金利は前年度末比1.102%高い4.572%で取引を終えました。

国内株式市場は、底堅い米景気や円安の進行、企業業績の安定推移などに支えられ上昇基調で推移し、7月には約33年ぶりの高値を付けました。その後、日銀による金融政策修正を受け株価が下落する場面もありましたが、日経平均株価は前年度末比3,816.14円高い31,857.62円で取引を終えました。

外国為替市場は、米国における金融引き締め長期化観測を背景に米国金利が上昇したことで日米金利差が拡大し、円安が大幅に進行しました。7月に米インフレ率の鈍化から米国金利が低下し、一時円高に振れる場面もありましたが、その後再び米国金利が上昇基調となったことで円安ドル高に転じ、為替レートは前年度末比16.05円円安水準の1ドル149.58円で取引を終えました。

(2) 運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするように運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建ての公社債への投資にも取り組み、収益の安定化を図っています。

(3) 運用実績の概況

第2四半期（上半期）末の一般勘定資産は5,271億円となり、前年度末比3億円の増加となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債の残高は前年度末比121億円減少し2,939億円となり、資産構成比は55.8%となりました。貸付金の残高は33億円となり、資産構成比は0.6%となりました。なお、貸付金は全て保険約款貸付となっています。国内株式の残高は13億円となり、資産構成比は0.3%となりました。外国証券の残高は前年度末比288億円増加し1,209億円となり、資産構成比は23.0%となりました。外国証券のうち127億円は円建ての公社債であり、1,082億円が為替ヘッジを付した外貨建ての公社債です。

第2四半期（上半期）の利息及び配当金等収入は37億円となり、資産運用収益全体では186億円となりました。一方、資産運用費用は149億円となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	72,769	13.8	52,374	9.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	399,589	75.9	416,337	79.0
公 社 債	306,112	58.1	293,982	55.8
株 式	1,357	0.3	1,357	0.3
外 国 証 券	92,119	17.5	120,997	23.0
公 社 債	92,119	17.5	120,997	23.0
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	3,213	0.6	3,343	0.6
不 動 産	257	0.0	299	0.1
繰 延 税 金 資 産	2,970	0.6	2,928	0.6
そ の 他	47,941	9.1	51,830	9.8
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	526,742	100.0	527,114	100.0
うち外貨建資産	142,024	27.0	161,024	30.5

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	12,399	△20,394
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	14,979	16,748
公 社 債	2,368	△12,129
株 式	—	—
外 国 証 券	12,611	28,878
公 社 債	12,611	28,878
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	△0
貸 付 金	265	129
不 動 産	27	42
繰 延 税 金 資 産	1,083	△42
そ の 他	24,674	3,888
貸 倒 引 当 金	0	0
合 計	53,430	372
うち外貨建資産	33,843	19,000

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	2,619	3,701
預貯金利息	1	2
有価証券利息・配当金	2,572	3,646
貸付金利息	45	51
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	616
国債等債券売却益	—	0
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	0	0
その他	—	616
有価証券償還益	21	16
金融派生商品収益	—	—
為替差益	17,452	14,296
貸倒引当金戻入額	0	0
その他運用収益	0	0
合 計	20,094	18,631

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
支払利息	472	472
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	965
国債等債券売却損	1	130
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	835
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	25	—
金融派生商品費用	14,759	13,478
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	98	5
合 計	15,357	14,922

(5) 売買目的有価証券の評価損益

2022年度末、2023年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度 第2四半期（上半期）末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	4,104	4,231	127	127	—	13,896	14,026	130	130	—
責任準備金対応債券	232,243	243,144	10,900	16,558	△5,657	225,046	222,700	△2,346	7,842	△10,189
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	170,519	161,882	△8,636	245	△8,882	187,664	176,037	△11,627	122	△11,749
公 社 債	70,673	69,763	△910	144	△1,054	66,404	65,039	△1,364	74	△1,438
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827	121,260	110,997	△10,263	47	△10,310
公 社 債	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827	121,260	110,997	△10,263	47	△10,310
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	406,867	409,259	2,391	16,931	△14,540	426,607	412,763	△13,843	8,095	△21,938
公 社 債	307,022	317,139	10,117	16,829	△6,712	295,346	291,710	△3,636	7,991	△11,627
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827	131,260	121,053	△10,207	103	△10,310
公 社 債	99,845	92,119	△7,726	101	△7,827	131,260	121,053	△10,207	103	△10,310
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	1,300	1,300
その他の有価証券	57	57
国内株式	57	57
外国株式	—	—
その他	0	0
合 計	1,357	1,357

(7) 金銭の信託の時価情報

2022年度末、2023年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	73,033	52,533
有 価 証 券	428,726	433,307
(うち国債)	(241,694)	(229,334)
(うち地方債)	(698)	(599)
(うち社債)	(63,718)	(64,048)
(うち株式)	(1,357)	(1,357)
(うち外国証券)	(119,975)	(136,541)
貸 付 金	3,213	3,343
保 険 約 款 貸 付	3,213	3,343
有 形 固 定 資 産	834	883
無 形 固 定 資 産	3,325	3,808
再 保 険 貸 付	35,221	39,475
そ の 他 資 産	8,817	7,997
繰 延 税 金 資 産	2,970	2,928
貸 倒 引 当 金	△0	△0
資 産 の 部 合 計	556,143	544,277
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	326,439	315,024
支 払 備 金	4,724	4,414
責 任 準 備 金	321,465	310,351
契 約 者 配 当 準 備 金	249	259
再 保 険 借 入	53,283	40,463
そ の 他 負 債	51,169	51,403
借 入 金	25,000	25,000
未 払 法 人 税 等	7,606	4,833
リ ー ス 債 務	12	8
そ の 他 の 負 債	18,550	21,562
退 職 給 付 引 当 金	5,399	5,522
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	240	243
価 格 変 動 準 備 金	3,907	3,981
負 債 の 部 合 計	440,439	416,640
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	16,545	16,545
資 本 剰 余 金	13,454	13,454
資 本 準 備 金	13,454	13,454
利 益 剰 余 金	88,313	100,867
利 益 準 備 金	50	50
そ の 他 利 益 剰 余 金	88,262	100,816
繰 越 利 益 剰 余 金	88,262	100,816
株 主 資 本 合 計	118,313	130,867
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△6,218	△8,371
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	3,608	5,141
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△2,609	△3,230
純 資 産 の 部 合 計	115,704	127,636
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	556,143	544,277

2023年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。
 - ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
5. 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年
過去勤務費用の処理年数	発生年度における一括費用処理
8. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券のキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

12. 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
13. 保険料は、次のとおり計上しております。
- 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
- また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
- なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
- なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

会計上の見積りに関する事項

2023年度中間会計期間末

1. 繰延税金資産の回収可能性
- (1) 当中間会計期間の貸借対照表に計上した金額 2,928百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報
- ① 算出方法
繰延税金資産の回収可能性の見積りにあたっては、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づき、将来の課税所得が減少するリスクを十分に考慮しております。
 - ② 主要な仮定
主要な仮定は、将来の事業計画に基づく課税所得の予測、一時差異の将来解消年度のスケジューリング及び将来の法定実効税率であります。
 - ③ 翌事業年度の影響
実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

注記事項（中間貸借対照表関係）

2023年度中間会計期間末

1. 主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預貯金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	16,969	16,969	—
満期保有目的の債券	13,896	14,026	130
責任準備金対応債券	225,046	222,700	△2,346
その他有価証券	176,037	176,037	—
貸付金			
保険約款貸付	3,343	3,343	—
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,951)	(3,951)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,767)	(7,767)	—
（借入金）	(25,000)	(25,172)	△172

- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。
- ・負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。
- ・非上場株式、独立行政法人への出資金等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当中間期末における中間貸借対照表計上額は1,357百万円、独立行政法人への出資金等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は0百万円であります。

2. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券（売買目的有価証券）	15,544	1,425	—	16,969
外国証券	15,544	—	—	15,544
その他の証券	—	1,425	—	1,425
有価証券（その他有価証券）	—	176,037	—	176,037
国債	—	15,053	—	15,053
社債	—	49,986	—	49,986
外国証券	—	110,997	—	110,997
デリバティブ取引	—	251	—	251
資産計	15,544	177,713	—	193,258
デリバティブ取引	—	11,970	—	11,970
負債計	—	11,970	—	11,970

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（満期保有目的の債券）	—	3,970	10,055	14,026
社債	—	3,970	—	3,970
外国証券	—	—	10,055	10,055
有価証券（責任準備金対応債券）	—	222,700	—	222,700
国債	—	212,189	—	212,189
地方債	—	629	—	629
社債	—	9,881	—	9,881
貸付金	—	—	3,343	3,343
保険約款貸付	—	—	3,343	3,343
資産計	—	226,670	13,399	240,069
借入金	—	—	25,172	25,172
負債計	—	—	25,172	25,172

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。非上場投資信託については、取引金融機関から入手した基準価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

エ. 借入金

借入金は将来キャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割り引いて現在価値を計算して時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

3. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は49百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
4. 特別勘定の資産の額は17,169百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|--------|
| イ. 当期首現在高 | 249百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 17百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 0百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 27百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 259百万円 |
6. 関係会社の株式は1,300百万円であります。
7. 担保に供されている資産の額は、有価証券5,862百万円であります。
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は12,280百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は4,610,100百万円であります。
9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円及び永久劣後特約付借入金10,000百万円を計上しております。
10. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は225,046百万円、時価は222,700百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
11. 責任準備金には、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金15,559百万円を含んでおります。
12. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		582,771	666,330
保 険 料 等 収 入		551,846	632,166
(うち保険料)		(317,962)	(444,590)
(うち再保険収入)		(233,883)	(187,576)
資 産 運 用 収 益		21,031	21,918
(うち利息及び配当金等収入)		(2,619)	(3,701)
(うち有価証券売却益)		(0)	(616)
(うち為替差益)		(17,452)	(14,296)
(うち特別勘定資産運用益)		(937)	(3,286)
そ の 他 経 常 収 益		9,893	12,244
経 常 費 用		565,219	648,545
保 険 金 等 支 払 金		519,793	600,945
(うち保険金)		(32,537)	(35,009)
(うち年金)		(1,543)	(1,633)
(うち給付金)		(4,552)	(3,667)
(うち解約返戻金)		(155,534)	(107,145)
(うちその他返戻金)		(7,125)	(2,347)
(うち再保険料)		(318,500)	(451,141)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1,394	0
支 払 備 金 繰 入 額		1,394	—
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		15,357	14,922
(うち支払利息)		(472)	(472)
(うち有価証券売却損)		(1)	(965)
(うち金融派生商品費用)		(14,759)	(13,478)
事 業 費		24,596	27,991
そ の 他 経 常 費 用		4,077	4,686
経 常 利 益		17,551	17,784
特 別 損 失		216	92
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		33	27
税 引 前 中 間 純 利 益		17,300	17,665
法 人 税 及 び 住 民 税		5,258	4,828
法 人 税 等 調 整 額		△162	283
法 人 税 等 合 計		5,095	5,111
中 間 純 利 益		12,205	12,553

注記事項（中間損益計算書関係）

2023年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券0百万円、外国証券0百万円、その他616百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券130百万円、外国証券835百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は128百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は765,471百万円であります。
4. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	2百万円
有価証券利息・配当金	3,646百万円
貸付金利息	51百万円
計	3,701百万円
5. 1株当たり中間純利益は、103,246円01銭であります。
6. 修正共同保険式再保険に係わる出再責任準備金調整額は、修正共同保険式再保険の再保険料及び再保険収入を相殺する方式を採用しております。
7. 再保険収入には、出再保険事業費受入35,689百万円を含んでおります。
8. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係わる再保険会社からの出再責任準備金調整額15,557百万円を含んでおります。
9. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	11,545	8,454	8,454	50	66,030	66,081	86,081	△2,788	1,726	△1,061	85,019
当中間期変動額											
新株の発行	5,000	5,000	5,000				10,000				10,000
中間純利益					12,205	12,205	12,205				12,205
株主資本以外 の項目の 当中間期変動額 (純額)								△5,950	3,582	△2,368	△2,368
当中間期変動額合計	5,000	5,000	5,000	—	12,205	12,205	22,205	△5,950	3,582	△2,368	19,836
当中間期末残高	16,545	13,454	13,454	50	78,235	78,286	108,286	△8,738	5,308	△3,429	104,856

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	16,545	13,454	13,454	50	88,262	88,313	118,313	△6,218	3,608	△2,609	115,704
当中間期変動額											
中間純利益					12,553	12,553	12,553				12,553
株主資本以外 の項目の 当中間期変動額 (純額)								△2,153	1,532	△620	△620
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12,553	12,553	12,553	△2,153	1,532	△620	11,932
当中間期末残高	16,545	13,454	13,454	50	100,816	100,867	130,867	△8,371	5,141	△3,230	127,636

注記事項（中間株主資本等変動計算書関係）

2023年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
（単位：千株）				
	当期首 株式数	当中間期増加 株式数	当中間期減少 株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	121	—	—	121
合計	121	—	—	121

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	14,546	16,114
キャピタル収益	17,818	16,110
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	616
金融派生商品収益	—	—
為替差益	17,452	14,296
その他キャピタル収益	366	1,196
キャピタル費用	14,761	14,444
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	965
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	14,759	13,478
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	3,056	1,666
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	17,602	17,780
臨時収益	0	4
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	4
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	51	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	51	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△51	4
経常利益 A + B + C	17,551	17,784

その他基礎収益等の内訳

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
その他基礎費用	366	1,196
為替に係るヘッジコスト	366	1,196
その他キャピタル収益	366	1,196
為替に係るヘッジコスト	366	1,196

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59	49
危 険 債 権	—	—
三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—
貸 付 条 件 緩 和 債 権	—	—
小 計	59	49
(対 合 計 比)	(1.8%)	(1.5%)
正 常 債 権	3,186	3,332
合 計	3,246	3,381

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	187,249	203,136
資本金等	118,313	130,867
価格変動準備金	3,907	3,981
危険準備金	4,102	4,097
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△3,624	△4,486
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,226	4,469
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	34,324	39,206
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	47,920	56,090
保険リスク相当額 R ₁	131	124
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	28	27
予定利率リスク相当額 R ₂	24	25
最低保証リスク相当額 R ₇	27	19
資産運用リスク相当額 R ₃	46,924	54,943
経営管理リスク相当額 R ₄	942	1,102
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	781.5%	724.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

(参考) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	186,880	202,699
資本金等	118,026	130,504
価格変動準備金	3,907	3,981
危険準備金	4,102	4,097
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△3,624	△4,486
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△82	△74
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	5,226	4,469
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	34,324	39,206
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_9^2}+(R_2+R_3+R_7)^2)+R_4+R_6}$ (B)	47,522	55,693
保険リスク相当額 R ₁	131	124
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	28	27
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	24	25
最低保証リスク相当額 R ₇	27	19
資産運用リスク相当額 R ₃	46,534	54,553
経営管理リスク相当額 R ₄	934	1,095
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	786.4%	727.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
個人変額保険	1,282	1,426
個人変額年金保険	28,125	15,742
団体年金保険	—	—
特別勘定計	29,407	17,169

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	—	—	—	—
変額保険（終身型）	0	2,984	0	5,378
合 計	0	2,984	0	5,378

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3	29,685	1	17,005
合 計	3	29,685	1	17,005

11. 保険会社及びその子会社等の状況

子会社として保険代理店PGフレンドリー・パートナーズ株式会社を保有しておりますが、子会社の特性並びに規模を考慮し、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいことから、連結財務諸表は作成していません。